

Fitness Industry Association

NEWS



発行:(一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail.info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

「健康経営アワード2017」開催

～「健康経営銘柄2017」

「健康経営優良法人2017」を発表～

開催日:2017年2月21日(火)

場所:イイノホール&カンファレンスセンター



2017年2月21日、「健康経営アワード2017」と題し、従業員を財産と考え、その健康増進を図る取り組みを積極的に行う企業を表彰する「健康経営銘柄2017」の発表会が行われ、24社が選定された。今回のプレゼンターは、スポーツコメンテーター・シンクロナイズドスイミング元日本代表の小谷実可子氏。同発表会(は今年より2部構成となり、第1部で健康経営銘柄2017の発表を、第2部として新たに「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」の発表が行われた。次より、「健康経営アワード2017」の抄録を紹介したい。

「健康経営銘柄」とは、経済産業省が、東京証券取引所と共同で、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を、原則1業種1社に限り選定するものである。

東京証券取引所に上場している企業のなかから「健康経営」に優れた企業を選定することで、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目的としている。また、この取り組みは

日本再興戦略である「国民の健康寿命の延伸」に向けた施策の1つともなっている。選定企業の発表は2015年より行われ、今年で第3回を迎えた。

選定の流れは、企業がまず従業員の健康管理に関する取り組みやその成果についてのアンケート調査に回答することから始まる。回答数は、第1回493法人、第2回573法人、そして第3回は726法人と、注目度の高まりを表すように年々増加傾向にある。

主催者の1人として、挨拶に立った経済産業大臣政務官中川俊直氏は、今回新たに発表となった「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」について触れ、次のように意欲的に語った。

「健康経営の機運を中小企業や医療法人にも浸透させるため、新しい試みである『健康経営優良法人2017～ホワイト500～』の初の発表が、本日举行されます。今後もさらなる普及に努めていきたいと思っております。健康経営に取り組んでいただくことは、増え続ける医療費の抑制になるのみならず、日本の成長戦略にも準じます。さまざまな策を駆使して課題先進国の日本が、その課題をどのように切り抜けていくのか。引き続き、皆さんともども産官学で連携しながら歩んでいきたいと思っております」

「健康経営優良法人～ホワイト500」とは、経済産業省が日本健康会議と共同で、健康経営実践法人の拡大を図る目的で2016年度より新たに始めた認定制度。上場企業に限らず、保険者と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人を表彰するもので、2020年までに500社を認定することを掲げている。今回、その初となる選定企業の発表が行われ、フィットネス業界からは、株式会社東急スポーツオアシス、コナミホールディングス株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社FiNCが認定された。

中川氏に続き、東京証券取引所代表取締役社長宮原幸一郎氏が、当初予定していた投資家のみならず、学生からの注目も高まっていることについて、次のように語った。

「選定に際して、上場企業さま向けの説明会を行っているのですが、今回は早々に定員に達しました。追加の説明会も開催しましたが、これもすぐに満席となり、健康経営銘柄に対する関心の高さを感じています。また、最近では就職活動の学生にとっても、会社を選定する基準、判断材料として関心が寄せられています。

また、メディアが健康経営銘柄を取り上げる機会も増えました。これは、健康経営に意欲的な会社は、働きやすく安心できる会社、いわゆる“ホワイト企業”ということが学生の間にも広がってきたということではないでしょうか。

このように、健康経営銘柄に選定されると、企業イメージの向上だけでなく、リクルート活動においても有利になるといことで、より積極的に健康経営に取り組む企業が増えてきています。さらに、投資家サイドからも健康経営が重要な投資観点のひとつとして考えられてきていることも感じます。健康経営銘柄と株価や収益性との実証研究も徐々に進められています。今後さらなる研究が図られ、健康経営に関する共感が得られれば幸いです」

続いて登壇した厚生労働省保険局長鈴木康裕氏は、健康経営を実現するにあたり、“働き方改革”に取り組む重要性について述べた。

「従業員の健康を最大の財産と捉える企業はどんどん増えており、これまでの対症療法的な管理から、攻めの健康経営、健康投資に注目が集まっています。超高齢化社会の日本において、従業員の平均年齢はこれからどんどん上がっていくことでしょう。同時に、生活習慣病の疾病リスクが高まることが予想されます。これは、生活習慣を変えること

でしか対応できません。また、メンタルヘルスの治療など、従業員個人で対応することが難しい問題にも直面しており、現在進んでいる“働き方改革”のなかでどう対応していくかが検討されています。私たちはここにおいて、3つのことが大事であると考えています。1つ目は、従業員が健康で安心して働ける環境をいかにつくるか、2つ目は、多様な働き方どこまで対応するか、3つ目は、健康増進や活力向上のために新しい選択肢をどのように提供できるか。

これまで厚生労働省では、健康保険組合をはじめとする医療検診において、保険加入者の健康データを活用し、効果的な予防や健康推進に取り組んできました。そして、いよいよデータヘルス事業が平成30年から本格的な実施に入ります。現在、データヘルスの改革推進本部を立ち上げ、ビッグデータのプラットフォーム構築に向けて取り組んでいるところです。ICTによるデータ基盤の構築、外部の民間事業者の活用を通して、健康づくりの質、効率の向上に向けて取り組んでいます。今回選ばれた企業さまは健康づくりのトップランナーとして、ぜひ日本を牽引していただきたいと思えます。

さらに、経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長江崎禎英氏も登壇。次のように語り、まずは健康診断をきちんと受けることの必要性を語った。

「現在問題となっている高い医療費の半分以上は、生活習慣病によるものだとわれています。これは、本来は、悪化するまでに自分でなんとか対処できるものであるはずなのです。が、実際はそうでない場合が多い。それは、自覚症状がないまま、ある日突然悪化するためです。医療技術の発展により、死に至るほど悪化はしないものの、長い治療生活が始まることとなります。ここにたいへんな医療費がかか

り、また本人も長く苦しい日々を過ごすこととなります。当然予防は大事ですが、もともと健康に関心のある方に対処していても、この問題は改善されません。悪化寸前にいる方々、または過去に一度身体を壊した方々にいかに取り組みが適切に行われるかによって、医療費も変わるだろうといわれています。そして、そのような方が、健康診断を受けていない方のなかに多くいると思われれます」

江崎氏は、このように現状の問題点について語ったあと、今回の「健康経営銘柄」選定について、昨年から変更となっている点があることについて説明した。今回は、①明確な方針を打ち出しているか、②具体的な取り組みを実施しているかという2点について、評価ポイントを増やしているという。さらに、「健康経営優良法人～ホワイト500」の選定基準をクリアしていることも新たに条件として加わったため、より選定基準が厳しくなったといえる。したがって、今回選ばれた企業は、「まさにトップ集団のなかのトップ」(江崎氏)なのである。さらに、同氏は「健康経営銘柄選定に参加し続けていただくことも大切」という観点から、今年回答してくれた企業には1ポイントを付与することを述べた。

社会全体がいよいよ健康経営へと動き出した。だからといって、いきなり大々的な対策に取り組む必要はない。まずはトップが健康について社員に話す機会を設けるだけでもいいだろう。実際に取り組んだ企業では、社員から「意識して階段を使うようになった」「甘い飲み物を止めた」などの声が聞かれ、健康への意識が高まったことを確認できたという。わずかな意識の変化が、健康への大きな一歩となるのだ。

Information

お知らせ

1. FIAクラブマネジメントセミナーin関西

2月24日(金)ベイコム総合体育館(尼崎市)にてFIAセミナーを開催した。

講座1「フィットネスクラブの価値が正しく生活者に伝わるようにするための現状課題確認と今後のあるべき取り組みについての提案」

(パネリスト)

松岡 宏高氏:早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
古屋 武範氏:(株)クラブビジネスジャパン 代表取締役社長

FIA調査研究報告「クラブの会員継続要因の分析(2016年3月刊)」に基づき継続率向上へのヒントを考えた。[参加数45名]

講座2「フィットネスクラブマネジメント技能検定(仮称)実施についての説明」 [参加数33名]

講座3「これからのフィットネスを基軸としたヘルスケアサービス展開を担う人材の育成」

(パネリスト)

石田 昌彦氏:(株)オーゼスポーツ フィットネス事業部長
川島 浩一氏:(株)東急スポーツオアシス 執行役員営業本部営業第1部
水原 一鵬氏:(株)ティップネス 都心店営業部長

人材育成にスポットを当て、各社における具体的取り組み事例を紹介した。 [参加数57名]

特別協賛「大塚製薬」からは飲料が提供された他、新製品「食べるポカリ」の説明があった。また、会場では賛助会員7社が商材紹介・パンフレット展示を行った。

懇親会では出席した各クラブスタッフの交流が図られた他、賛助会員企業商品の情報交換も行われた。

2. FIAマスタースイミング選手権大会2017

2017年3月4日(土)、5日(日)千葉県国際総合水泳場で開催されましたFIAマスタースイミング選手権大会2017は422チーム、2164名の参加となり、世界記録1レース、日本記録8レースを出しました。

両日開催された泳法イベントも大変好評で、選手の泳ぎに感嘆の声があがっていました。

1日目の講師派遣にご協力くださいました(株)ルネサンス様、(株)コナミススポーツクラブ様、セントラルスポーツ(株)様、2日目ご協力くださいましたミズノ(株)様には、心より感謝申し上げます。



大好評のサイン会の模様
(一番後ろ右から福田氏・渡邊氏・三田氏)



星 奈津美氏トークショーの様様



星 奈津美氏の模範泳法を食い入るように見ている参加者



参加者は夢中になって聞いています。



チーム対抗戦
 総合優勝：ルネサンス 191点
 第2位：東京ドーム 68点
 第3位：ラン・スイム 58点

3. ネット上イラスト使用に対する使用料請求案件

～ご注意ください！！～

会員クラブでの事例で起こりがちな事案です。12月より行っているキャンペーンのポスターに、ネット上にあったイラスト1点を使用。館内掲示のみの計画の処、スタッフがブログで紹介した。1月に著作権所有企業よりコンタクトがあり同月中に終了したが2カ月間で20万円超の請求となったものです。FIA顧問弁護士は、高額で手法も如何かと思うが公序良俗違反とまでは言えないとの見解でした。

4. FIAへの相談や質問に対する各社の取り組み

フィットネス事業者団体としてのFIAには、日々様々な相談や質問が寄せられます。そんな中で、皆さまの日々の事業運営にも関係し、有効な情報と思われる事例についてはその都度、ご紹介させていただいております。今回は、以下のようなケースについて弁護士の見解をいただきましたので、ご報告させていただきます。

<ご相談内容> 忘れ物の管理か寄託保管か

クラブ内テナントで会員が忘れ物をし、取りに行くので取っにおいて欲しいと依頼した。

テナントでは「営業時間が短い為クラブ側のフロントに預けた」とお客様へご案内した。(通常テナントでの忘れ物はテナントで管理するよう指導しているが今回はこのように回答した。)(テナント側、クラブ側双方とも預かったスタッフがわかっていない。)(3か月以上時間が空いて後、クラブ側のフロントでは忘れ物の保管期間は3か月までのご案内した。

会員は、忘れ物の管理期間については理解できるが、所有者が判明していて、取りに行く約束をしている物を連絡も無しに処分するのはおかしい。

弁償もしくはそれにあたる形で対応してほしい、と主張。遺失物法では保管期間の縛りは3か月となっていますが、このような状況で、弁償責任が発生するのでしょうか？

<FIA顧問弁護士の見解>

1 事実関係がはっきりしませんが、「テナントの担当者が、そのものを確認し、それをクラブのフロントに預け、クラブ側で預かっていると会員様に伝えた」との前提で考察いたします。

2 上記の事実関係の場合、その段階で寄託契約が成立しています。遺失物の問題ではありません。

商人である会社が預かっている状態ですから、商事寄託となり、善良なる管理者の義務が発生しています。その義務は1年間です。(商法594条～596条)

3 保管期間の3か月が、遺失物に対してなのか、預かったものに対してのものなのか、また、規約か、ポスターなどで張り出して、会員への周知は十分だったのかにもよりますが、別途、消費者保護法との関係もありますので、返還義務を3か月に減ずる特約の有効性としては厳しいと思います。

4. 以上からすれば遺失物の市場価格の賠償義務が発生すると思われます。



会員掲示板

LES MILLS

レズミルズジャパンは新たにCEOを迎え、日本市場における体制を強化いたします。
グループフィットネスを提供する世界最大手のレズミルズインターナショナル(本社:ニュージーランド オークランド市)は、日本法人であるレズミルズジャパンに新しいCEO/最高経営責任者を迎え、日本のフィットネス業界を牽引すべく地位の確立を目指してまいります。
レズミルズジャパン合同会社(本社:東京都港区)は、2017年3月6日付でスチュワート・ファレルがCEO/最高経営責任者に就任したことをお知らせいたします。

◆ 新CEOのスチュワート・ファレルからのメッセージ ◆

「日本は世界で最も重要な市場のひとつです。この市場において、フィットネスの未来は非常に明るく、日本の顧客はクオリティを熟知し、世界でトレンドとなるエクササイズを高く評価しています。フィットネス業界における世界レベルのプロダクションとイノベーションを提供するレズミルズジャパンは、熱烈で継続的なファンの獲得に貢献することが出来ます。レズミルズのプログラムは、最高峰のトレーニングを受けた世界レベルのインストラクターによって提供されています。レズミルズの創造力と専門性によってそのブランドの地位が向上し、日本での我々の活動を通じ、より一層健康的な社会をつくり出す一助となると我々は確信し、努力してまいります。」

〒107-0061 東京都港区北青山 3-5-6 2F PORTAL POINT 213
Tel: 03(4577)7930

FASTGYM24板橋

所在地: 東京都北区滝野川6-86-5
アヴェニール板橋 2階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

FASTGYM24野方

所在地: 東京都中野区野方5-32-2 1・2階
TEL: 03-5327-5331

FASTGYM24東向島

所在地: 東京都墨田区東向島 4-35-29 1階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

FASTGYM24六角橋

所在地: 神奈川県横浜市神奈川区六角橋1-11
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

FASTGYM24検見川浜

所在地: 千葉県千葉市美浜区真砂4-2-5
セザール検見川浜 1階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

New Clubs

出店情報

3月のオープンクラブ

エニタイムフィットネス小岩

所在地: 東京都江戸川区南小岩7-26-18
タジマヤ南小岩ビル 2F
TEL: 03-5876-8768

エニタイムフィットネス川口

所在地: 埼玉県川口市飯塚1-2-16
川口ホームズ 1F
TEL: 048-299-7537

エニタイムフィットネス蒲生四丁目

所在地: 大阪市城東区中央1-13-18
角屋がもよんビル 6F
TEL: 06-6180-5270

エニタイムフィットネス東成中本店

所在地: 大阪府大阪市東成区中本5-27-11 2F
TEL: 06-6224-7351

FASTGYM24赤羽

所在地: 東京都北区赤羽2-13-3
サトウビル2階
TEL: 0120-208-025(お客様情報ダイヤル)

Issue

記事

健康管理の必需品狙う、相次ぎ提携、イメージ転換、米フィットビット、予防医療、掘り起こし

歩数や心拍数などが測れるフィットネストラッカー(活動量計)開発の米フィットビットが、「消費者向けハードウェア」から「デジタル・ヘルスケア」へと、企業イメージの転換を急いでいる。このほど医療保険企業や医療機器企業など、ヘルスケア関連企業と相次いで提携した。「健康管理に役立つ」ことを売りに今後の市場拡大につなげたい考えだ。

昨年12月には医療機器大手のメドトロニックとも提携。メドトロニックが提供する体内グルコース濃度の測定機器とフィットビットの活動量計を組み合わせ使い、糖尿病患者のデータを収集できるようにする。

(2017.2.3 日経産業)

健康管理の必需品狙う

—ウェアラブル、成長鈍化、消費者、スマホで満足

ウェアラブル端末市場は拡大基調が続いているが、成長は鈍化している。米調査会社IDCによると、世界出荷台数は2016年7~9月期に前年同期比3.1%増にとどまった。

フィットネストラッカーは2桁成長だったが、スマートウォッチの苦戦が響いた。この結果、ウェアラブル端末市場に占めるトラッカーの割合は85%に達した。ウェアラブル端末は当初期待されたほど市場が拡大しないとの見方が広がっている。スマートフォン(スマホ)がすでに多様な機能を提供しているのと比べ「特有の機能もなく消費者は(ウェアラブル端末に)価値を見いだせない」(アナリスト)ためだ。

(2017.2.3 日経産業)

サービス品質に規格 経産省など来月にも協議会

経済産業省は日本規格協会(JSA)と組み、サービスの品質を保証する共通規格づくりに乗り出す。ものづくりを手がける製造業は製品の品質を管理する規格が業界ごとに整っているが、サービス業では一部の業界にとどまっている。JSA「サービスの品質を保つには規格が必要」と指摘している。日本には冠婚葬祭や家事代行といったサービスがあるが、規格をつくる動きは進んでいない。設備の安全性や健康効果などを評価する「健康運動サービス」の規格があるスポーツクラブなどの例はまだ少数派だ。経産省などは業界ごとに統一した規格づくりを促すため、サービス業全体の目安になる共通指針をつくる。3月にも国土交通省や経団連、小売りや物流などの業界団体、日本品質管理学会、サービス学会などが参加する協議会を開く。指針にどんな内容を盛り込むか、どの業種で規格を設けるかなどを話し合う。

(2017.2.5 日本経済)

ソニー、体力測定システム、要介護者向け、認知機能も

ソニーは要介護者らの体力や認知機能を調べるシステムを開発した。足首にセンサーを取り付けて素早くステップするなど8種類のデータをとり、グラフで改善の様子を示す。まずグループの3施設で有料サービスとして始め、将来はシステムを販売する。リハビリテーションに取り組む意欲を高めてもらう。

(2017.2.7 日経産業)

官製ハナキン消費踊る？ 働き方変えるプレミアムフライデー、6割「歓迎」も…「堪能できる」1割、外食・スポーツ身近に商機

いよいよ24日に迫ったプレミアムフライデー。いつもより早く仕事を終わらせ、買い物や旅行などを楽しむことは本当にできるのだろうか。日経MJが街頭で100人に聞いたところ、6割が歓迎する一方、職場に早帰りの仕組みがある人は1割に満たなかった。企業側には様子見が広がるが、恩恵を受ける業界は様々なプランを用意する。

ただ、すでに早帰りを実現している人たちは、充実した時間を過ごす。アステラス製薬は09年から「ファミリーフライデー」と名付けて毎週金曜日の終業時間を午後4時にしている。事業開発部で働く西浜秀美さんは経営学修士号取得に向けて大学院に通い、早帰りで得た時間は「自己研さんに使うことが多い」と話す。

学業以外では、平日はなかなか買い物に行けないため、「金曜の退社後は息抜きに洋服や雑貨を買いに行く」。同じアステラス社員の夫や同僚と外食することもあり、プライベートの充実や消費行動につながっているようだ。

消費喚起と働き方改革という2つの命題を背負ったプレミアムフライデー。政府の旗振りは、働く人たちにとってはわざわざ有り難いところだが、まずは静かな滑り出しとなりそうな気配だ。

(2017.2.22 日経MJ)

病気リスク、職業で差、集団健診データ解析

——メタボ、事務仕事に注意、歯周病、運輸・通信目立つ

集団健診のデータ解析から、職業によって病気のかかりやすさに違いがあることが明らかになってきた。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)は農協などのサービス業で、歯周病は運送業や工場で働く男性に多い。仕事によって異なる生活習慣が、発症の要因になっている恐れがある。専門家は「適切に指導すれば予防できる。経営課題として対策を取る必要がある」と強調している。

メタボ発症の業種間格差を調べたのは、福島県立医科大学の福島哲仁教授と日高友郎学内講師らだ。中小企業でつくる全国健康保険協会(協会けんぽ)福島支部と協力し、2012年に同県で検診を受けた約12万人(男性7万4千人、女性4万6千人)のデータを18業種に分けて解析した。

福島県全体でメタボと診断された人の割合(有病率)を1とすると、1.28倍と最も高かった。また男性では運転が多い運輸業・郵便業(1.21倍)や学術研究・専門技術サービス(1.14倍)で、女性では医療・福祉(1.17倍)で比較的高かった。

逆に男性では製造業が0.85倍、女性では卸売業・小売業が0.85倍と低かった。日高学内講師は、有病率が高いのは「デスクワーク中心で運動不足に陥りがちな業種。その傾向が鮮明になった」と話す。

女性で医療・福祉が高いのは夜勤による不規則な食事や睡眠不足などが要因という。

(2017.2.9 日本経済)

長野・御代田町、互助の力で高齢者はつらつ

—介護費を抑制

高齢化で介護保険の負担が重くなるなか、長野県御代田町が元気な高齢者を増やす取り組みを進めている。2009年から介護予防の担い手「はつらつサポーター」を育成。地域のNPOやボランティア、企業の力を活用して高齢者を支え、介護費の抑制に成果を上げている。介護保険制度で4月から自治体の役割が増すのを先取りし、互助の力で高齢化を乗り切る構えだ。

「幸せは歩いてこない〜」——「これは何の歌?」。音楽療法士の北畑道子さんの問いかけに、「水前寺清子」など次々声上がる。NPO法人「御代田町はつらつサポーター」が町内4地区ごとに毎月1回、2時間開く介護予防教室だ。2月2日、西軽井沢公民館での教室には71~92歳の18人が参加した。サポーターが開発した健康運動やストレッチで身体や記憶の訓練を行っている。

(2017.2.27 日本経済)

弘前大、新健診モデル開発、短命県返上へ「即行動」、検査当日に診断・指導、企業参加、サービスも開発

平均寿命が全国最下位の青森県で唯一の医学部を持つ弘前大学は「短命県返上」を目指し、新しい健康診断モデルを開発している。直ちに健診結果を示し、即日、健康講座と医師の個別指導を実施。

さらに2週間ごとに健康情報を提供するなど、健康教育・啓発に重点を置いた。

(2017.2.28 日本経済)